

平成28年度国立大学法人東京海洋大学第5回経営協議会議事要録

日 時 平成29年3月17日（金）14時00分～16時00分

場 所 東京海洋大学白鷹館多目的スペース1（品川地区）

出席者 竹内学長、五十嵐委員、井上委員、荻上委員、武藤委員、森委員、山本委員、渡辺委員、苫米地理事（兼 事務局長）、稲石理事、東海理事、宮原理事、神田学術研究院長、佐藤海洋科学部長、塚本海洋工学部長、井関海洋科学技術研究科長

オブザーバー 青山監事、和泉副学長

事務担当者 中里総務部長（兼 学務部長）、松本財務部長、五十嵐企画評価課長ほか事務関係者

議 事

審議事項

1 平成29年度の年度計画について

学長から資料1に基づき、平成29年度の年度計画について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正等が必要となった場合の対応は、学長に一任することとした。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 中期計画と平成29年度の年度計画のみが資料として示されているが、PDCAサイクルを回すという観点から、前年度の年度計画との対比や達成度が見えると分かりやすい。

上記の意見に対し、学長及び苫米地理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 本学では第3期中期計画の達成を見据え、予め6年分の年度計画案を作成しており、来年度の年度計画はこれを基に今年度の達成状況を踏まえて策定したものである。前年度との対比や達成状況が分かる資料を用意するようしていきたい。

2 組織再編等に伴う諸規則等の整備について

苫米地理事から資料2に基づき、組織再編等に伴う諸規則等の整備について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正等が必要となった場合の対応は、学長に一任することとした。

3 国立大学法人東京海洋大学職員就業規則等の一部改正について

苫米地理事から資料3-1～3-9に基づき、国立大学法人東京海洋大学職員就業規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

4 平成29年度予算学内配分について

苫米地理事から資料4に基づき、平成29年度予算学内配分基本方針（案）及び収入・支

出学内当初配分（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

5 インフラ長寿命化計画（行動計画）の制定について

苫米地理事から資料5に基づき、インフラ長寿命化計画（行動計画）の制定について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 建物の老朽化対策については以前から修繕計画等が策定されていたと思うが、今回策定された行動計画との違いは何か。また、これまで本学が行ってきたバリアフリー等の整備との関係はどうか。
- ・ 今回の行動計画には建物の耐震整備は含まれるのか。
- ・ 行動計画の財源としてスペースチャージ（施設基盤経費分担金）と施設利用料収入が挙げられているが、これは毎年必ず確保できるものなのか。
- ・ 早急にどの施設整備から行うというような計画・指針を立てているのか。

上記の意見に対し、学長及び苫米地理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 本学では施設整備等計画としてキャンパスマスタープラン（国立大学法人東京海洋大学の教育研究環境の計画的整備に関する基本的考え方）を策定してきたが、学内予算配分に影響されるなど必ずしも十分な施設整備ができていない部分も存在した。また、バリアフリーについてもこのキャンパスマスタープランに基づき整備を進めてきた。これに対し今回の行動計画はインフラ設備に焦点が当てられており、今後の施設整備関係の予算要求等においても必須なものとなる。今後はこれら2つの計画をもとに全体としてキャンパス施設整備を行う方向で検討していきたい。
- ・ 本学における耐震整備については、文部科学省に別途予算要求する形になっており、昨年度までに概ね整備は終了している。
- ・ 運営費交付金予算においては、どのように施設整備財源を確保していくかは各大学に委ねられている。本学では、スペースチャージ制度を導入し、教育等施設基盤経費の財源を確保している。
- ・ 施設整備については毎年学内の要望に応じた形で適宜行ってきたが、より適切な整備計画を検討するため、平成28年度に教育等施設基盤経費の執行計画に関する評価基準の策定や検討スキームの整備を行った。平成29年度はこのスキームを実施していきたいと考えている。

6 PPP/PFI手法導入優先的検討規則の制定について

苫米地理事から資料6に基づき、PPP/PFI手法導入優先的検討規則の制定について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

7 国立大学法人東京海洋大学における情報セキュリティ対策基本計画について

苫米地理事から資料7に基づき、情報セキュリティ対策基本計画について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 今までにサイバー攻撃を受けたことはあるのか。
- ・ 本学はサイバーセキュリティの専門家を雇っているのか。

上記の意見に対し、苫米地理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 以前にweb改ざん被害を受けたことがあるが、近年直接的な事案はない。ただし、サイバー攻撃の検知数や侵入をブロックした数は増えており、ファイアーウォール等のセキュリティ対策をきちんと実施していきたい。
- ・ 情報処理センターにサイバーセキュリティに精通した専任の助教を配置している。

8 国立大学法人東京海洋大学情報セキュリティ監査規則の制定について

苫米地理事から資料8に基づき、国立大学法人東京海洋大学情報セキュリティ監査規則の制定について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

報告事項

○総務・財務

1 中期目標・中期計画の変更について

学長から資料9に基づき、中期目標・中期計画の変更に係る提出書類の修正について報告があった。

2 経営協議会で得られた意見に関する対応状況について

学長から資料10に基づき、経営協議会における学外委員からの意見に対する本学の対応状況について報告があった。

3 国立大学法人東京海洋大学の理事及び副学長の職務分担の一部改正について

学長から資料11に基づき、国立大学法人東京海洋大学の理事及び副学長の職務分担の一部改正について報告があった。

○教育・学生支援

1 平成29年度入学者選抜状況について

稲石理事から資料12に基づき、平成29年度入学者選抜状況（3月16日現在）について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 平成29年度から開設する海洋資源環境学部の入学者選抜状況を見ると、海洋環境科学科に比べ、海洋資源エネルギー学科の志願倍率が低くなっている。この結果をどのように受け止めているか。
- ・ 博士前期課程の海洋システム工学専攻の志願者に、女子学生がいない要因は何であると考えるか。

上記の意見に対し、学長、稲石理事及び神田学術研究院長から以下のとおり説明があった。

- ・ 海洋環境科学科については、培ってきた実績が受験生に安心感を与えたと思われる。海洋資源エネルギー学科についてはひとえにPRの問題だと理解している。日本の海洋産業はまだ確立していないが、様々な企業が海洋分野に力を入れつつあり、人材採用にも意欲を示している。受験生に向けたPRに今後も取り組んでいきたい。
- ・ 海洋システム工学専攻はエンジン関係の分野ということで、元々女子学生が少ない。理系女子を増やしていくことは日本の工学系共通の課題であると思われるが、本学の学士課程の海洋電子機械工学科においても女子学生比率は低くなっており、今後の課題である。

2 海洋科学部3年生進級要件（TOEIC）達成率最終結果について

東海理事から資料13に基づき、海洋科学部3年生進級要件（TOEIC）達成率最終結果について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 4年次への進級要件とされた600点は民間企業で主任昇進や短期間の海外出張の必要条件となっている。さらに長期海外滞在には730点を必要条件とする企業もあり、この取組は目標点の検討も含めて継続してほしい。本学の輩出する人材が海洋のプロフェッショナルであるとともに、英語力も兼ね備えているという認知が広まってほしい。
- ・ 現3年生が1年次末、2年次末の段階で進級要件を達成していた人数等、成長の過程が見えるような資料があるとよい。
- ・ TOEICを進級要件とする取組は海洋科学部のみで行われているということだが、今後どこまで広げていく予定であるのか。
- ・ 要件を超えた学生に対しては、何らかの方法で積極的に評価してあげてほしい。また、要件を超えた学生を評価する場合の点数の区切りについては、企業が設定している基準に応じたものにしてはどうか。
- ・ 大学院授業について、多くが英語で行われているという説明があったが、留学生がない場合であっても英語で授業を行うということか。また、留学生を積極的に受け入れるということも合わせて行ってほしい。

上記の意見に対し、学長、東海理事及び佐藤海洋科学部長から以下のとおり説明があった。

- ・ 現3年生が、1年次末、2年次末に進級要件を超えていた人数等については今後調べて示したい。
- ・ TOEICを進級要件とする取組は平成29年度以降、海洋資源環境学部にも取り入れる予定である。海洋工学部に関してもその他の英語教育を含め、検討しているところである。
- ・ 海外派遣キャリア演習プログラム「海外探検隊」の応募資格の一つが、原則TOEICのスコア600点以上となっており、学生のモチベーション向上につながっている。また、海洋科学部においては英語学習奨励のため、一定の要件を満たした1、2年次の学生に対し奨学金を出している。
- ・ 大学院における英語での授業については日本人学生の場合も英語で行われている。他大学との国際交流協定の場などで本学における授業の英語化率を聞かれることが増えており、大学院では8割以上と伝えると安心される。今後は学部授業の英語割合についても

高める方向で検討していきたい。

○その他

1 大学基金の状況について

学長から、修学支援事業基金の状況等について報告があった。

2 学術研究院長、各学部長及び研究科長の退任について

学長から、平成29年度からの経営協議会委員構成の変更に伴い、学術研究院長、各学部長及び研究科長が退任することについて報告があった。続けて、佐藤海洋科学部長、塚本海洋工学部長及び井関海洋科学技術研究科長から挨拶があった。

以上

配付資料

○平成28年度第4回経営協議会議事要録

- 資料1 平成29年度国立大学法人東京海洋大学年度計画（案）
- 資料2 組織再編等に伴う諸規則等の整備規則一覧（案） 他
- 資料3-1 給与規則等の主な改正事項
- 資料3-2 国立大学法人東京海洋大学職員給与規則の一部改正案新旧対照表
- 資料3-3 各年度における扶養手当の月額（教員の主なモデルケース）
- 資料3-4 国立大学法人東京海洋大学初任給、昇格、昇給等の基準の一部改正案新旧対照表
- 資料3-5 国立大学法人東京海洋大学職員の再雇用に関する規則の一部改正案新旧対照表
- 資料3-6 国立大学法人東京海洋大学職員勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正（案）新旧対照表
- 資料3-7 国立大学法人東京海洋大学育児休業等規則の一部改正案新旧対照表
- 資料3-8 国立大学法人東京海洋大学非常勤職員就業規則の一部改正案新旧対照表
- 資料3-9 国立大学法人東京海洋大学船員就業規則の一部改正案新旧対照表
- 資料4 平成29年度予算学内配分の概要 他
- 資料5 国立大学法人東京海洋大学インフラ長寿命化計画策定について 他
- 資料6 PPP/RFI 優先的検討の仕組みの導入に係る背景 他
- 資料7 国立大学法人東京海洋大学における情報セキュリティ対策基本計画（案）
他
- 資料8 国立大学法人東京海洋大学情報セキュリティ監査規則（案）
- 資料9 国立大学法人東京海洋大学の中期目標新旧対照表 他
- 資料10 平成28年度経営協議会における学外委員からの意見と本学の対応状況（平成29年3月17日現在）
- 資料11 国立大学法人東京海洋大学の理事及び副学長の職務分担についての一部改正（案）新旧対照表
- 資料12 平成29年度東京海洋大学入学者選抜状況（平成29年3月16日現在）
- 資料13 TOEIC600点4年次進級要件適用一期生海洋科学部3年生進級要件達成率最終結果